

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	認知症対策総合支援事業				事業通番	14446	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	認知症総合支援事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）						
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活を続けられるために、認知症対策サポート会議を中心に認知症の早期発見、早期治療のできる体制づくりや正しい知識の普及等の啓発事業に取り組む。特に、認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」の育成は、地域や事業所、学校等で講座を開催することにより、認知症への正しい理解を普及し、その後のステップアップにつながるような事業を展開する。また、医療機関や介護サービスなどの地域の支援機関をつなぐ認知症地域支援推進員を配置する等の各種事業を実施することにより、「福島県一認知症にやさしい町」の実現を目指す。						
対象（誰、何を）	①認知症高齢者 ②町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①認知症地域支援推進委員を配置し、医療と介護の連携を図り、地域で認知症に対する支援体制の構築を図る。 ②認知症の正しい知識を啓発する。						
成果の考え方	①認知症を発症しても、自分の楽しみを持ち、在宅で暮ら安心して暮らせるようにする。 ②認知症高齢者を見守る体制をつくる。						
【成果指標】						単位	
A	認知症予防教室の延べ参加人数					人	
B	認知症サポーター養成講座の受講者数					人	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,375				
国庫支出金	2,069				
県支出金	1,035				
地方債					
その他					
一般財源	2,271				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	500				
	300				
B	500				
	410				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・ 認知症サポーター養成講座を15回開催し、410名が参加した。 ・ 認知症初期集中支援チーム会議を24回開催し、13名を支援した。 ・ 一般住民、専門職向けに認知症講座を2回開催し、延べ64名が参加した。 ・ 認知症カフェ、家族あんしん教室を併せて2回開催し、延べ17名が参加した。
成果	・ 小中高等学校で開催した認知症サポーター養成講座では、生徒が講座で学んだことを家族に伝える取り組みを行い、認知症への理解を深めることができた。 ・ 認知症講座を本郷、新鶴の各地区で開催したことにより、認知症について幅広い地域、世代に周知啓発することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 認知症サポーター養成講座や認知症予防教室、広報紙等を通じて認知症の理解を深め、特に若年層に対して理解を深める活動に継続して取り組む。
コストの方向性	現状維持	（理由） 福島県一認知症にやさしい町づくりをめざし事業を実施していく上で必要であり現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 引き続き若年層を初めとし多くの町民の方に対し認知症を理解していただくための周知・啓発を図り、認知症に対する理解を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	家族介護支援事業（家族介護リフレッシュ事業）				事業通番	14533	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町家族介護リフレッシュサービス事業実施要綱						
事務事業の概要	在宅の高齢者等を常時介護している者に対して、身体的かつ精神的な負担の軽減を図るため、交流会や研修、入浴や給食サービス等を実施する。						
対象（誰、何を）	介護認定を受けた在宅の要介護者を常時（3ヶ月以上継続して）介護する者。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護することによる身体的かつ精神的な負担を軽減する。						
成果の考え方	介護認定を受けた在宅の要介護者を介護する者の身体的、かつ、精神的な負担を軽減することが目的であり、事業登録者数の増加を見ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	在宅の要介護者に占める登録者の割合						%
B	事業登録者の人数						人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	894				
国庫支出金	344				
県支出金	172				
地方債					
その他					
一般財源	378				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3				
	2				
B	30				
	15				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・毎週木曜日に町内2つの温泉施設で入浴サービスを提供。 ・毎月第4木曜日に新鶴温泉健康センターで交流会、昼食サービス、健康チェック（マッサージサービス）の提供。						
成果	・事業を実施することで、在宅の家族を介護する町民の心身のリフレッシュを図った。 ・年間交流延べ参加者数85人。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 家庭内介護において介護者が抱える負担は非常に大きなものがあり、そういった人たちがお互いに相談できる機会を提供することで、介護にかかわる情報の共有が図られ、心身のリフレッシュが図られるよう継続して支援に取り組む。
コストの方向性	現状維持	（理由） 事業は委託事業として実施しており現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、サービス利用登録者数は減少傾向にあるが、周知方法等を検討しサービス利用の拡大を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	その他事業（成年後見制度利用支援事業）				事業通番	14539	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45、会津美里町成年後見制度利用支援事業実施要綱						
事務事業の概要	判断能力の不十分な認知症高齢者に対し、権利利益を擁護し、福祉の増進を図るために成年後見制度の利用を支援する。						
対象（誰、何を）	成年後見制度を必要とする判断能力が十分でない認知症等の高齢者。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送ることができる。						
成果の考え方	認知症や知的・精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者が成年後見制度を利用することにより、安心して生活を送れるように駆ることが目的であり、申立数の増加を見ることにより成果とする。						
【成果指標】							単位
A	申立件数						件
B	-						-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,845				
国庫支出金	699				
県支出金	350				
地方債					
その他					
一般財源	796				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	6				
	3				
B	-				
	-				

（3）活動実績及び成果

活動実績	判断能力が不十分な認知症高齢者の権利利益を擁護し、福祉の増進を図るため、成年後見制度の利用を支援する以下の事業を実施した。 ・申立をおこなう親族がいない対象者について町長申立を行うこと。 ・町長申立に要する費用の負担を行うこと。 ・成年後見人、保佐人、又は補助人に対する報酬の助成を行うこと。
成果	成年後見を必要とする判断能力が十分でない認知症高齢者に対し、権利の保護等に係る必要な支援を行うことができた。 ・申立件数（3件） ・成年後見人等報酬支払件数（9件）

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 高齢化等による認知症により判断能力が不十分な高齢者等に対して、権利擁護を図るために相談体制の充実を図り適切な支援につなげていく。
コストの方向性	拡大	（理由） 適切に支援できる親族等がなく、青年後見制度を利用が必要な方の収入が年金のみである対象が増えてきていることで、成年後見人に対する報酬について町負担となるケースが増えつつある。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 潜在的に支援が必要な方は存在していると考ええる。そのため、国の計画に基づき支援センターを会津管内11市町村で共同で設置し広報活動や相談体制を拡充し適切な支援につなげていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	一般介護予防事業				事業通番	14565	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45 会津美里町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
事務事業の概要	高齢者が要介護状態となることの予防や要介護状態等の軽減、悪化を予防するため、高齢者自らが主体的に介護予防に取り組めるよう住民主体による介護予防を推進する。また高齢者の生活機能の維持向上のため、運動の習慣化と健康づくりにも取り組めるよう介護予防事業の強化及び保健事業との連携を図る。						
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生活機能を維持し、安心して日常生活を送れるようにする。						
成果の考え方	集いの場等での地域リハビリテーション活動支援事業の実施を増加し、生活機能の維持を図ることで、要介護認定率の増加を抑制する。						
【成果指標】						単位	
A	実施箇所数						箇所
B	要介護認定率						%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	924				
国庫支出金	185				
県支出金	116				
地方債					
その他					
一般財源	623				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20				
	23				
B	20.5				
	20.5				

（3）活動実績及び成果

活動実績	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施しながら集いの場で実施した。 ・実施回数 42回(対前年△1)、延べ312人(対前年△44) 中止 25回(内新型コロナ中止23回) ・実施地区数 23箇所(対前年6増)
成果	令和3年度は、4月から5月、2月から3月にかけて新型コロナウイルスが感染拡大したことにより事業を中止したため、実施回数は減少したが実施地区は増加した。冬期間に事業を実施できなかったことで高齢者のフレイル化が危惧されるが、ほぼ前年度並みに事業を実施することができた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 令和3年度においては、新型コロナウイルスが感染拡大したことにより事業を中止したため、実施回数は減少したが実施地区は増加した。コロナ禍における高齢者のフレイル化が危惧され、高齢者の日常生活機能を維持を図るため継続して実施しフレイル化対策を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） フレイル化対策としてのリハビリテーション専門職の確保が必要であり、コスト削減の余地はない。
今後の方向性	現状維持	（理由） サービス提供体制が充実し、一人一人に必要なサービスが提供することにより、要介護状態にならないための予防効果の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生活支援体制整備事業				事業通番	14644	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	介護保険特別会計		款	地域支援事業費	担当係名	介護保険係
	項	包括的支援事業・任意事業費		目	生活支援体制整備事業費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	介護保険法第115条の45						
事務事業の概要	単身世帯や高齢者夫婦世帯、認知症の高齢者が増加する中、町が中心となって地縁組織、ボランティア、介護サービス事業所、社会福祉法人、社会福祉協議会、民生委員、NPO法人、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体が連携・協力し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化することで高齢者の社会参加を推進する。また、高齢者の生活支援・介護予防サービスを相互に提供するシステムづくりを推進するため、生活支援コーディネーターを派遣する等、身近な地区に住民運営の「集いの場」の創設・運営を支援する。						
対象（誰、何を）	地域住民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。						
成果の考え方	地域住民による住民運営の集いの場を設置・運営を促すことが目的であり、設置地区数の増加をみることにより成果とする。						
【成果指標】						単位	
A	住民運営の集いの場設置地区数					地区	
B	-					-	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,598				
国庫支出金	2,155				
県支出金	1,078				
地方債					
その他					
一般財源	2,365				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	42				
	45				
B	-				
	-				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・集いの場への訪問活動及び戸別訪問を実施した。 ・集いの場実践者交流会及び集いの場実践者報告会を開催した。 ・地域支えあい活動事例集「さすけねえ」を作成し、全戸に配布した。
成果	・生活支援コーディネーターが地域を訪問することで、地域の支えあい活動を発掘し、事例集などで周知を図ることができた。また、集いの場を維持・創出するための支援を行うため、各種広報や集いの場間の交流を図ったことにより、高齢者の社会参加が促進され、前年度に比べ自主活動する集いの場が増加した。（住民主体の集いの場設置地区数45地区）

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 生活支援コーディネーターが地域を訪問し、収集した情報から地域の支えあい活動をもとに地域への情報提供を行った。コロナ禍ではあったが、事業の理解がされたことから、前年度に比べ自主活動する集いの場の数が増加したことから継続して事業の周知はかり、フレイル予防に努める。
コストの方向性	現状維持	（理由） 介護保険法に基づき事業を実施し、集いの場については、地域ボランティアにより運営され経費はかかっている。適切な支援に取り組むため現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 生活支援コーディネーターを中心として集いの場の設置を促進するとともに、地域の高齢者の活動を支援し介護予防に取り組んで行く。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	シルバー人材センター運営支援事業				事業通番	16717	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、公益社団法人会津美里町シルバー人材センター補助金交付要綱						
事務事業の概要	高齢者の就業機会の拡充、生きがいの創出及び地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターに対し運営費に係る補助金を交付することにより、円滑な運営と促進を図る。						
対象（誰、何を）	シルバー人材センター						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経営基盤が安定し、健全な運営ができる。						
成果の考え方	シルバー人材センター事業計画の中で健全な運営を行うための目標として「会員の拡大」「財政基盤の確立」を掲げていることから、成果指標A「会員数」、成果指標B「契約金額」とする。						
【成果指標】							単位
A 会員数							人
B 契約金額							千円

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	4,521				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,521				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	240				
	236				
B	100,000				
	96,218				

（3）活動実績及び成果

活動実績	シルバー人材センターに対し補助金4,500,000円を交付した。						
成果	会員数が7人増加した。 運営費を補助することで、シルバー人材センターの経営基盤安定化につながった。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の確保を図るためシルバー人材センターの運営支援を行い、もって高齢者の生きがいつくりにつながっていると評価できることから継続していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 国の補助金と町補助金とは密接な関連があり、町補助金を減額することにより国の補助金も減額となり、シルバー人材センターの活動自体に大きく影響を及ぼすことから現状維持とする。
今後の方向性	現状維持	（理由） 高齢者の社会参加及び就業機会の提供を支えるシルバー人材センターの活動については必要な支援であり継続して支援をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業				事業通番	16719	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	外出支援サービス事業実施要綱、車いす同乗軽自動車貸出事業実施要綱、緊急通報システム事業実施要綱、軽度生活援助事業実施要綱、生きがい活動支援通所事業実施要綱、配食サービス事業実施要綱、高齢者世帯雪下ろし事業実施要綱、家族介護用品購入助成券支給事業実施要綱、高齢者日常生活用具給付事業実施要綱						
事務事業の概要	65歳以上の高齢者等の在宅での生活を支援するサービスを実施する。（・外出支援サービス事業・車いす同乗軽自動車貸出事業・緊急通報システム事業・軽度生活援助事業・生きがい活動支援通所事業・配食サービス事業・高齢者世帯雪下ろし事業・家族介護用品購入助成券支給事業・高齢者日常生活用具給付事業）						
対象（誰、何を）	65歳以上の高齢者等						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	在宅での生活が継続できる。						
成果の考え方	高齢者在宅福祉サービスを利用することにより、在宅での安心・安全な生活の継続を可能とすることから、成果指標A「年度末登録者数」、成果指標B「延利用人数」とする。						
【成果指標】						単位	
A	年度末登録者数					人	
B	延利用人数					人	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	25,545				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	5,962				
一般財源	19,583				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,100				
	1,128				
B	12,000				
	11,887				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・外出支援サービス事業、車いす同乗軽自動車貸出事業、軽度生活援助事業、生きがい活動支援通所事業及び配食サービス事業を町社会福祉協議会へ委託し、高齢者等に在宅福祉サービスの提供を行った。 ・緊急通報システム事業により、高齢者の緊急通報及び救急車要請等に対応した。 ・家族介護用品購入助成券支給事業により、おむつ代等の助成を行った。						
成果	新規登録者が226人あり、年度末登録者数は1128人となった。 延利用者11887人に対し在宅福祉サービス等を提供することにより、高齢者等の在宅での安心・安全な生活の継続につながった。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 閉じこもりがちな高齢者に対し、他者との交流の機会を提供することで、社会参加の促進が図られることから継続していく必要がある。
コストの方向性	縮小	（理由） 施設入所や介護保険サービス利用開始等により利用者は減少傾向にあり、事業の継続は必要であるが3地域で実施している事業を1か所に集約するなど事業の見直しを進めることにより、コスト削減の余地はあるものと考える。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 外出支援サービス等にあっては、民間事業者との競合等考慮しなければならないことから、より必要な方に対してのサービスとしていく必要がある。また、サービスによっては利用希望者の減少も見られることから全体的なサービスの在り方について見直しの余地がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設入所者保護措置事業				事業通番	16720	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、会津美里町老人福祉法施行細則、会津美里町老人ホーム入所判定委員会設置運営要綱						
事務事業の概要	身体、精神、環境に問題があり、かつ経済的に困窮しているため、自宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへ入所措置する。						
対象（誰、何を）	65歳以上の方で、自宅で養護を受けられない者。また、65歳未満の方で特に必要があると認められ、自宅で養護が受けられない者。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	養護老人ホームへ入所し、生活の場が確保できる。						
成果の考え方	入所者数及び入所判定会において措置妥当と判定された方に対し、入所者及び施設に措置委託書により委託を依頼した人数を成果とする。						
【成果指標】							単位
A	入所者及び入所判定会において措置妥当と判定された人数						人
B	入所者及び措置委託書により依頼した人数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	9,556				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,276				
一般財源	7,280				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5				
	6				
B	5				
	6				

（３）活動実績及び成果

活動実績	会津長寿園 5 名、鮮雲荘 1 名の措置入所を行った。（年度内 措置解除 1 名、新規措置 1 名）新規入所申出（1 名）があり、入所判定会を開催し、入所措置委託した。
成果	措置入所により安心安全な生活の場を提供できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 自宅での生活が困難な高齢者に対し、真に必要な生活の場を提供する事業であり継続して取り組んで行く必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 老人福祉法に基づく事業であり、コスト削減はできない。
今後の方向性	現状維持	（理由） 自宅で養護を受けることが出来ない高齢者で、入所判定会において真に必要と認められる方に対する事業であり、法に基づき適切な支援を継続していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	敬老事業				事業通番	16721	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	老人福祉法、 会津美里町敬老祝金支給条例、会津美里町敬老祝金支給条例施行規則、会津美里町金婚夫婦表彰実施要綱						
事務事業の概要	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々に敬老会に招待し互いの長寿を祝いながら旧交を深め楽しい一日と過ごしてもらう。また、町内に1年以上住所を有し80歳、90歳、100歳に達した高齢者に対し、敬老祝金を支給し長寿を祝福する。						
対象（誰、何を）	町内在住の75歳以上の高齢者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	敬老会へ出席し、楽しい時間を過ごすことができる。						
成果の考え方	出席者数及び対象者に占める出席者の割合が増えることで、楽しい時間を過ごせた高齢者がどのくらいいるかを成果として捉え、A及びBの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	敬老会出席者数					人	
B	敬老会対象者に占める出席者の割合					%	

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	6,558				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,558				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	450				
	0				
B	11				
	0				

（3）活動実績及び成果

活動実績	新型コロナウイルス感染症の状況が見通せないことや、感染した場合に重篤化するリスクが高い高齢者の健康や安全などを考慮し、敬老会の開催を中止した。 80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給した。
成果	敬老会開催中止の代替事業として、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の予防を図るため、対象者に対し不織布マスクを配布した。 80歳、90歳、100歳に達した高齢者へ敬老祝金を支給し長寿を祝福した。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々に敬意を表するとともにお祝いをすることで、生きがいづくりと社会参加の促進を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 対象高齢者数は年々増加傾向にあり、経費の削減については困難である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 敬老会については、以前より参加者が減少傾向にあるとともに、令和2年度、令和3年度ともに新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止となった。今後の敬老会の在り方について検討していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業通番	16722	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町老人クラブ活動事業補助金交付要綱、会津美里町補助金等の交付等に関する規則、福島県老人クラブ活動事業補助金交付要綱、福島県補助金等の交付等に関する規則						
事務事業の概要	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図る。 【主な取組】県補助金の交付を受け、町老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	町老人クラブ連合会及び単位老人クラブ						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	高齢者の社会参加と生きがいのための活動ができる。						
成果の考え方	老人クラブ数及び老人クラブ加入者数が増加し、活動することで、高齢者の社会参加や生きがいの促進を図ることを成果と捉え、成果指標A「老人クラブ数」、成果指標B「老人クラブ加入者数」とする。						
【成果指標】							単位
A	老人クラブ数						団体
B	老人クラブ加入者数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	34				
国庫支出金					
県支出金	22				
地方債					
その他					
一般財源	12				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	11				
	11				
B	350				
	308				

（３）活動実績及び成果

活動実績	単位クラブ1団体に対し、補助金の交付を行った。						
成果	高齢者の社会参加と生きがいのための活動を支援した。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 新型コロナウイルス感染症の影響により活動自体が縮小された団体が多く、事業費補助対象団体が大幅に減少してしまっただが、フレイル予防として各地域の団体を支援していくことが重要である。
コストの方向性	現状維持	（理由） 本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い補助対象団体が大幅な減少となったが、各地区の活動を支援していくことは重要であり継続していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	（理由） 感染症予防対策を図りながら各団体が主体的に取り組める事業を支援して行く手法を検討していく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	介護サービス利用者負担軽減措置事業				事業通番	16723	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	介護保険係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助金交付要綱						
事務事業の概要	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供を行う際に利用者負担軽減を行った社会福祉法人等に助成するもの						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が安定的にサービスを受給できる。						
成果の考え方	介護認定をもっており、低所得者で生計が困難であり、かつ、要綱（基準）に該当する町民が必要なサービスを受給できなくなるよう介護支援専門員と連携し、安定受給を図る。						
【成果指標】							単位
A 対象事業所数							件
B 軽減認定数							人

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	29				
国庫支出金					
県支出金	21				
地方債					
その他					
一般財源	8				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	7				
	7				
B	10				
	10				

（3）活動実績及び成果

活動実績	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護保険サービスの提供が途切れることなく行えるよう、また、経済的負担軽減を目的に軽減措置を行った。 また、軽減対象者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に、交付申請に基づき補助金を交付した。						
成果	要介護等認定者であって、要綱に該当する町民で、かつ、申請があった場合は、遅延なく審査し、該当者には認定証を交付し、サービス受給の安定受給を図れた。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 生活困窮者における必要な介護サービスの供給が適切に受けられるよう社会福祉法人が行う負担軽減に対する支援を行い必要なサービスの提供につなげる。
コストの方向性	現状維持	（理由） 介護認定を受けた生活困窮者で、真に介護サービスの利用が必要な方に社会福祉法人が行う利用負担額の軽減に対して必要な支援をしていくことは重要であることから現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	（理由） 生活困窮者で真に介護サービスの利用が必要な方に対する方に対し社会福祉法人が行う利用負担軽減に対して必要な支援をしていくことは重要であり、負担軽減が必要な方が利用に結び付くよう周知の徹底を図る。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	高齢者福祉施設管理事業				事業通番	16727	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	社会福祉係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町高齢者福祉センター条例、会津美里町高齢者福祉センター条例施行規則						
事務事業の概要	管理運営事業を指定管理制度により管理委託。						
対象（誰、何を）	高齢者福祉センター ＊本郷老人福祉センター ＊新鶴高齢者福祉センター						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	＊施設の適正な管理ができる。 ＊高齢者の生きがいと憩いの場として利用の拡大を図る。						
成果の考え方	＊指定管理者が常駐することにより、施設整備における機器の故障や不具合箇所を早期に発見でき、迅速な対応が可能となる。 ＊指定管理者と利用者（主に高齢者）との信頼関係が良好で、各種団体や高齢者が事業実施の場所や生きがい活動の場として安心して利用できるため、施設の利用促進が図られる。						
【成果指標】							単位
A	指定管理料						千円
B	利用者数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	11,242				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,242				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	9,988				
	9,928				
B	9,500				
	3,220				

（３）活動実績及び成果

活動実績	・指定管理者が常駐し適正な施設管理を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館及び町外利用者の利用制限を行った。 福島県まん延防止対策による利用制限（1/30～3/6）、町独自対策としての利用制限（3/7～3/21）
成果	・新型コロナウイルスの感染拡大のため一定期間の施設利用制限を行った結果、感染者の発生はなく安全な施設利用に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 現状、指定管理により適切な管理運営はされているが施設の老朽化等に伴い利用率はよくない状況にある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 本郷老人福祉センターにあっては、施設の統廃合に伴い廃止する予定であるが、それまでの間維持管理に要する経費等について現状維持が必要。
今後の方向性	現状維持	（理由） 本郷老人福祉センターにあっては施設の統廃合に伴い廃止、新鶴高齢者福祉センターは、継続して指定管理者制度活用していくが、指定管理者と協議をし施設の活用方法等について検討していく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	老人福祉施設管理事業				事業通番	16728	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	終了年度	--	
	施策№	3-2	施策名	高齢者福祉の充実	担当課名	健康ふくし課	
予算科目	会計	一般会計		款	民生費	担当係名	介護保険係
	項	社会福祉費		目	高齢者福祉施設費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町デイサービスセンター条例						
事務事業の概要	老人福祉施設(本郷、新鶴デイサービスセンター)の修繕及び施設周りの維持管理を行う。一般介護予防事業(うんどう教室)で使用する遊具の維持修繕を行う。						
対象（誰、何を）	施設及び遊具						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	建設から２０年以上が経過する施設に対し、安全に利用者が利用できるよう修繕・工事を行う必要があれば、遅延なく発注する。						
成果の考え方	利用者が施設を利用する上で安全に、サービスが滞らないよう整備することができる。 また、工事等で一部サービスが滞ってしまうときは、最小限度にとどめる。						
【成果指標】							単位
A	工事・修繕件数						件
B	-						-

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	23,689				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,434				
一般財源	12,255				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	2				
B	-				
	-				

（３）活動実績及び成果

活動実績	本郷・新鶴デイサービスセンターにおいて、老朽化し破損した箇所があったため、修繕工事を行い完了した。						
成果	利用者が安全に安定的にサービス受給が行える環境を整備した。 また、工事中にサービスが滞ってしまうことなく完了することが出来た。						

3．最終評価

成果の方向性	縮小	（理由） 介護保険制度発足時に1町村1施設を目標に介護保険制度運営の要として整備されたが、現在は民間企業が独自に施設を構え事業を実施しており。町自らが施設を所有して行う必要背が薄れてきている。
コストの方向性	縮小	（理由） 平成12年に竣工し22年が経過している。施設本体及び設備の老朽化に伴い大規模な修繕がここ数年発生してきている。当初設置した時から年数経過し、民間事業所も増え町が直接施設を設置・維持管理する必要性などについて見直しをする時期と考える。
今後の方向性	段階的縮小	（理由） 同じように自治体で建設した施設にかかる対応について調査をし、施設の運営方法等について検討を進める。